

2025年12月4日

宇治市長 松村 淳子 様

日本共産党宇治市会議員団
団長 宮本 繁夫

物価高騰から市民のくらし支える緊急対策を求める申し入れ

貴職におかれましては、日頃は市政運営にご尽力いただきましてありがとうございます。

2025年10月の飲食料品値上げは、合計3,024品目となり、市民生活に大きな影響を与えました。総務省が発表した10月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、対前年度比3.0%の増加となり、2021年9月から50か月連続の物価上昇となっています。

また厚生労働省が発表している毎月勤労統計調査では、9か月連続で実質賃金が減少しており、賃金の伸びが物価上昇に追い付かない状況が継続しています。

経済的支援など市民のくらしを守るために実効性ある物価対策が急務であり、最大限のとりくみを行うことが自治体の役割です。

宇治市におかれましては、以下の対策を緊急に講じるよう強く求めます。

記

1. 水道料金や国民健康保険料・介護保険料など公共料金の減免を行うこと。
2. 中小企業に対し、家賃やリース代などの固定費への補助を行うとともに、水光熱費への補助を行うこと。あわせて、対象事業者が利用しやすいよう、手続きを簡便にすること。
3. 学校や保育所・こども園などの給食無償化を行うこと。
4. 保育園や高齢者・介護・障害者施設等への光熱費・燃料費・食材費等支援。低所得者層への電気・ガス・灯油代の助成を行うこと。
5. 国に対して、消費税は廃止をめざし、5%に減税すること、インボイス制度の廃止を求めること。

以上